

研究プロジェクト「新興国の経済政策比較」概要

本プロジェクトは、1970年代以降に政治体制の転換と経済のグローバル化への対応を同時に進めた中東欧および旧ソ連諸国、南欧、ラテンアメリカ、および東アジアのいわゆる新興国における「ポストネオリベラル期」の経済政策の比較研究を通して、グローバル化が一層進展すると考えられる経済への新たな対応の形を探ることを目的とする。1990年代には世界的な「ネオリベリズムの波」が生じ、新興国のほとんどで規制緩和や税制改革、福祉削減などの政策が実施された。だが2000年代後半以降は、TPP やFTA の拡大により経済のグローバル化がさらに進展する一方で、ネオリベリズムが唯一の処方箋という状況は終焉し、国ごとに異なる経済政策が実施されるようになっている。本研究はこの「ポストネオリベラル期」における各国の経済政策を比較することを通して、それぞれの国で特定の政策が採用された理由およびその国ごとの相違を明らかにするとともに、グローバル化した経済のもとでの望ましい経済政策のあり方についても検討を行うことを目的とする。

1. 研究の学術的背景

代表者である仙石はこれまで京都大学地域研究統合情報センターの研究プロジェクトをもとに、同センターの村上と地域間比較政治経済研究の研究会「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」を8年間にわたり継続してきた。この研究会では3年目以降主として、ネオリベリズムの「全盛期」ともいえる1990年代から2000年代にかけての中東欧、ロシア、およびラテンアメリカ諸国におけるネオリベラル的な経済政策に焦点を当てた比較研究を行い、そこから以下の知見を得ることができた。

- 1) ラテンアメリカと中東欧におけるネオリベリズムの源流はいわゆる「シカゴ学派」にある点では共通しているが、その導入の経緯には国ごとに相違がある。
- 2) ラテンアメリカでは1970年代中期以降ネオリベラル的な政策が実施され90年代にそれが最高潮となるのに対して、中東欧諸国では体制転換後の1990年代以降に初めてネオリベラル的な政策が実施されたという点で両地域の間には時期のずれはあるが、いずれの地域においても実施されたネオリベラル的な政策の形には国ごとに相違が存在する。この相違は上に述べたネオリベリズムの導入の経緯の違いに加えて、それぞれの国における経済政策をめぐる対立の形の違いからもたらされたものである。
- 3) ネオリベラル的な政策は格差や貧困の拡大と結びつく反面、これを早期に実施した場合経済を安定させ政治の混乱も回避させる効果がある。逆にネオリベラル的な政策の実施が遅れるとその実施をめぐる国内が二極化し、政治状況が不安定化する可能性が高い。

グローバル化した経済のもとでは、福祉における「底辺への競争(Race to the bottom)」論にみられるように、ネオリベラル的な政策の実施が不可避であるという議論が広く唱えられ、またそれが唯一の処方箋と考えられていた。だが上の知見が明らかにしたように、ネオリベラルの全盛期においてもその政策の実施の方法や時期、あるいはその結果には各国の状況を反映した相違が存在している。さらに研究会では、近年対象地域以外の研究者を報告者として招聘し比較の視点から議論を行ってきたが、これを通して上の知見は中東欧とラテンアメリカのみでなく、この諸国と同様に民主主義体制への転換と国際経済への統合とを同時に進めてきた南欧や東アジアに対しても適用できる可能性が高いことも確認された。

他方で上の知見は基本的に、ネオリベリズムの全盛期の分析をもとにえられたものである。だが2000年代の後半以降、TPPやFTAの拡大により経済のグローバル化そのものはさらに進展している一方で、ネオリベラ的な政策への反発も強まり、これを推進してきた世界銀行もその修正を唱えるようになったことで、ネオリベラ的な政策が唯一の選択肢とはならない「ポストネオリベラル期」とも呼べる段階に入っている。この段階では所与の「政策モデル」が存在しないことから、経済政策における国ごとの相違はさらに大きなものとなっている。本研究はこれまでの共同研究の経緯と現在の新たな状況を踏まえて、ポストネオリベラル期における新興国の経済政策に関して政治経済的な視点から比較分析を行う

2. 研究期間における課題

1.に示した経緯を踏まえて本研究課題は、以下の点を明らかにすることを試みる。

- 1) まずは「ポストネオリベラル期」における新興国の経済政策の特質、および国ごとの政策の相違について検討を行う。その際経済政策については財政や金融など狭義の経済政策のみでなく、ネオリベラ的な政策と密接に関連する労働や福祉、教育などの分野も対象とする。
- 2) 各国の政策実施状況が明らかになってきた段階で、政策の方向性の類型化を行い、またそれぞれの類型における政策の選択要因について、体系的な比較分析を行う。1.にあげた共同研究においては、国ごとの政党間関係や争点化されるテーマの相違が政策の違いを導いたことまでは明らかにされたものの、なぜ国ごとにネオリベリズムをめぐる政治の相違が生じるのかについては十分な検討がなされなかった。本研究課題はより広範な地域間の比較を通して、政策の相違の背景に存在する政治要因(政党政治・政治制度・経路依存性など)を明らかにしていく。
- 3) あわせてそれぞれの政策が選択されたことによる効果(経済動向や政治的安定、社会的安定など)についても検討を行い、そこからポストネオリベラル期における「望ましい政策」のあり方、およびその実現のために求められる政治的条件を明確にしていく。

3. 全体的な研究体制

研究は以下の2班により構成される。

1) スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較

こちらはかつて社会主義体制のもとで共産党の独裁による政治と国家の計画による経済運営が存在していたという点で共通している諸国について、体制転換ののちに相違が生じた理由を検討するグループであり、主としてスラブ・ユーラシア研究センターを軸として研究を実施する。構成員としてはセンターの仙石・田畑・油本の他に、上垣彰(西南学院大学)、小森宏美(早稲田大学)、中田瑞穂(明治学院大学)、林忠行(京都女子大学)、平田武(東北大学)の各氏、およびスラブ・ユーラシア研究センターの共同研究班において公募する研究員により構成される。

2) 新興民主主義国における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較

こちらはいわゆる「民主化の第三の波」の時期に民主化を経験した南欧・南米・東アジア・東欧の各地域の経済政策についての多面的な比較を行うグループであり、主として京都大学地域研究統合情報センターを軸として研究を実施する。構成員としては代表の仙石の他に、出岡直也(慶應義塾大学)、磯崎典世(学習院大学)、上谷直克(アジア経済研究所)、馬場香織(アジア経済研究所)、松本充豊(京都女子大学)、村上勇介(京大地域研)、横田正顕(東北大学)の各氏により構成される。